

株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	4318
株式公開日	2001年10月23日
事業年度	4月1日~翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
1単元の株式の数	100株
発行済株式の総数	19,098,576株(2021年9月30日現在)
公告の方法	電子公告とする 公告掲載URL https://919.jp/ ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

本誌記載記事に関するお問い合わせ先

株式会社 クイック 経営戦略室 (IR担当)
〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号
TEL 06-6366-0919 E-mail keisen-ir@919.jp

Human Resources Solution



東証一部上場
証券コード:4318

クイックグループ 第42期 第2四半期 株主通信

(2021年4月1日~9月30日)

コーポレートサイトに第42期第2四半期決算説明資料・最新の株主様アンケート結果を掲載

第42期第2四半期決算説明資料

2021年10月29日に発表しました、第42期(2022年3月期)第2四半期決算についての決算説明資料を、当社コーポレートサイトのIR情報ページ内の「決算説明会資料」ページに掲載しています。第42期上半期の事業環境や業績に関する分析のほか、各事業の下半期の取り組み等、今後の当社についての理解を深めていただくための参考資料としてご活用下さい。

第42期(2022年3月期)第2四半期決算説明資料 <https://919.jp/ir/briefing/>

項目	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
売上高	11,202	10,995	10,911	10,911
営業利益	8,542	8,747	10,111	10,111
経常利益	2,555	4,879	782	10,111
当期純利益	1,093	1,488	188	10,111

株主様アンケート結果

第41期(2021年3月期)株主通信に同封の「株主様アンケート」におきましては、多数のご回答、ご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。株主の皆様から頂戴しましたご回答、ご意見につきましては、今後の当社グループの経営のご参考にさせていただくとともに、その一部をコーポレートサイト内の以下のページに掲載しておりますので、ぜひご覧下さい。

第41期(2021年3月期)株主様アンケート結果 <https://919.jp/ir/enquete.php>



株主の皆様へ

ニューノーマル時代の働き方を通じ、上半期は業績が大きく改善しました。
下半期は公表計画達成、プライム市場上場に向けた事業基盤強化を目指します。

霜秋の候、株主の皆様には平素より温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第42期第2四半期(2021年4月1日から9月30日まで)の株主通信をお届けし、決算の概要についてご報告いたします。

上半期の国内経済は、コロナ禍が長期化する中、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言等による感染者数減少を背景に、当初は持ち直しの動きが見られましたが、夏場以降の感染拡大第5波の発生により、再び個人消費や経済活動が制限される等、景気は不透明な状況が続きました。

国内の雇用情勢は回復傾向にあるものの、飲食業やサービス業等では依然として厳しい状況が続いています。こうした中、当社グループではリモートワークの推進やオンラインでの営業活動、サービス提供等、ウィズコロナ時代に対応したニューノーマルな働き方を通じ、コロナ禍においても人材採用やプロモーションに積極的な企業のニーズにしっかりと応えてまいりました。その結果、上半期の業績はコロナ前となる前々期上半期の業績を超え、売上高・利益とも過去最高を更新しました。

下半期につきましては、感染拡大第6波の可能性はあるものの、一方でワクチン接種の効果に加え、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除等による国内景気の回復、それに伴う採用・販促ニーズのさらなる改善が期待されています。こうした事業環境におきまして、飲食業やサービス業等、業績回復が遅れていた分野への営業強化等により、既存事業の業績回復にさらに拍車をかけるとともに、新たな事業領域の開拓等も進めていくことで、今期計画の達成を目指してまいります。

また、当社はこの度、2022年4月に行われる東京証券取引所の市場再編におきまして、最上位となる「プライム市場」を選択申請いたしました。同市場の上場企業に求められる高い株式流動性やガバナンス、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、事業基盤のさらなる強化にも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いたします。

2021年11月

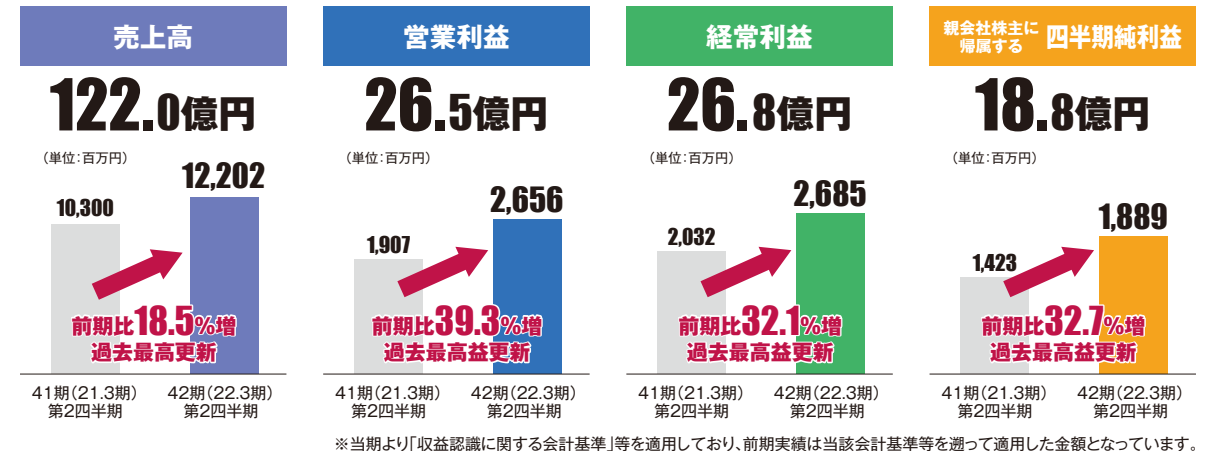


代表取締役会長 兼 グループCEO
西野 和典

第42期 第2四半期決算ハイライト

コロナ禍に打ち勝ち、増収増益達成! 売上高・利益とも過去最高を更新!!

売上高・利益はいずれも2桁成長と、通期計画達成に向け順調に進捗。
主力の人材サービス事業をはじめ全セグメントが増収増益に!



※当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前期実績は当該会計基準等を通じて適用した金額となっています。

News & Topics

(株)クイック

建設領域において、はたらく施工管理のための情報サイト『セコカンプラス』をオープン!

2021年9月、全ての施工管理職のための情報サイト『セコカンプラス』をオープンしました。施工管理職1万人以上の年収・残業・休日等のリアルなデータに加え、待遇診断や施工管理にまつわる最新記事、求人情報等の多彩なコンテンツを揃え、施工管理職の方々の理想的なキャリア形成をサポートしていきます。



(株)クイック

看護師領域において、書籍『ズボラな学生の看護実習本 ずぼかん』を発行!

2021年9月、看護師領域において、看護実習での患者との接し方や膨大な実習課題等で不安を抱える看護学生のための書籍『ズボラな学生の看護実習本 ずぼかん』を発行しました。同書は、看護実習に臨む看護学生だけでなく、受け入れ側である現役看護師からも発売前から注目を集め、発売5日後には重版となる等、多くの看護師・看護学生にお役立ていただいています。



セグメント別状況

※当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前期実績は当該会計基準等を遡って適用した金額となっております。

人材サービス事業

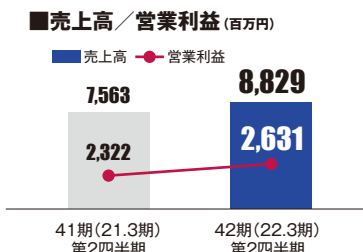
売上高 8,829百万円(前年同期比16.7%増) / 営業利益 2,631百万円(同13.3%増)

■人材紹介

自動車業界では減産の影響から採用ニーズがやや鈍化したものの、建設や電機・機械等、その他の分野では採用活動は活性化し、看護師の採用ニーズも高い水準で推移しました。こうした中、建設関連職種や製薬関連職種、各種エンジニア等を対象とした特定領域の人材紹介、看護師紹介が順調に拡大しました。一方、保育士紹介に関しては長引く緊急事態宣言の影響で正社員採用ニーズが減少したため伸び悩みました。

■人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

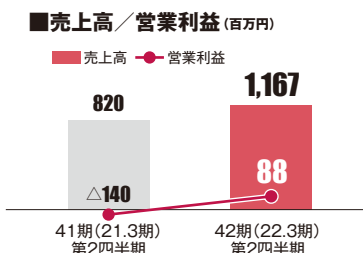
看護師派遣事業においては、新型コロナウイルスワクチン接種のための派遣案件を受注するなど、業績は堅調に推移しました。また、保育士派遣事業においては、継続的な派遣ニーズを背景に業績は順調に推移しました。



リクルーティング事業

売上高 1,167百万円(前年同期比42.4%増) / 営業利益 88百万円(前年同期は営業損失140百万円)

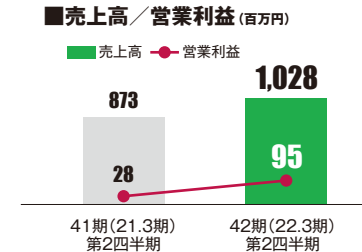
新卒採用領域では、顧客企業の新卒採用ニーズが回復する中、新卒採用サイト及びインターンシップサイトともに広告取り扱いが堅調でした。中途採用領域では、飲食業やサービス業等の一部を除き採用ニーズの回復が進む中、顧客開拓や営業強化に取り組んだIndeedの取り扱いが大きく伸長し業績回復を牽引したことに加え、その他の正社員及びアルバイト・パート募集のための求人広告の取り扱いが順調に推移しました。また、派遣会社の出稿ニーズが向上となり、派遣登録スタッフ募集向けの求人広告の取り扱いも改善しました。さらに、採用広告取り扱い以外のサービスも、ジャンプ株式会社による新卒採用戦略構築のためのコンサルティングやオンラインインターンシップの企画提案、採用担当者向け研修等が加わり増収となりました。



情報出版事業

売上高 1,028百万円(前年同期比17.7%増) / 営業利益 95百万円(同239.8%増)

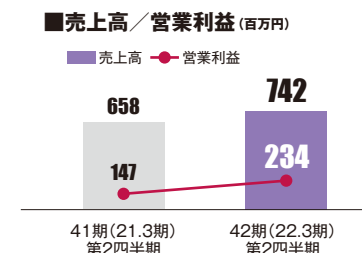
新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、8月に入り石川県及び富山県にまん延防止等重点措置が適用された影響により顧客の販促マインドに陰りが見られたものの、顧客の採用ニーズの回復や創刊35周年を記念した「金沢情報」特大号の成功等により主力の生活情報誌が底堅く推移したほか、Indeedも引き続き好調でした。また、各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングサービスは、既存顧客からの安定した販促ニーズを受けて順調に推移しました。さらに「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスでは転職領域が好調だったほか、新築注文住宅に関する住宅ローン減税への駆け込み需要が発生した住宅領域、プライダル領域も含め、全ての領域で増収となりました。



IT・ネット関連事業

売上高 742百万円(前年同期比12.7%増) / 営業利益 234百万円(同58.8%増)

「日本の人事部」関連サービスでは、コロナ禍による企業の業務効率化や省力化への関心の高まりや、人材採用及び人材育成関連企業の業況の回復を背景に、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が大きく伸長しました。また、5月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2021-春-」も、出展社数、参加者数に加え、売上高が過去最高を更新し、「日本の人事部」関連サービスの増収に貢献しました。また、システム開発は、企業のシステム投資が徐々に回復し、これに対応する開発エンジニアの獲得競争が激化する中、積極的な案件受注により顧客企業の裾野拡大に努めるとともに、ラーニング分野からのエンジニアの異動等により開発リソースを確保したことで、増収となりました。



(株)HRビジョン

オンライン開催の「HRカンファレンス2021-春-」、出展社数・参加者数が過去最多を更新!

2021年5月、「日本の人事部 HRカンファレンス 2021-春-」を開催しました。新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、引き続き完全オンライン化での開催となりましたが、前回までの開催実績が高く評価され、出展社数・売上高ともに過去最高を更新しました。これにより講演数は、全6日間でHRカンファレンス史上最多の190講演に上り、参加者数も25,561人と過去最多を記録する等、日本最大級のHRイベントへと成長を続けています。



(株)カラフルカンパニー

家・土地一括査定依頼サイト「ラクサテ」をオープン!

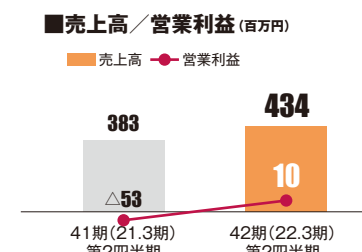
2021年4月に石川県内の土地や物件の一括見積もり依頼サイト「ラクサテ 石川」を、2021年7月に富山県内の一括見積もり依頼サイト「ラクサテ 富山」をオープンしました。同サイトは、売却したい物件の所在地や広さ、希望時期等を入力するだけで、複数の不動産会社にまとめて売却見積もり依頼ができるWebサービスです。住宅情報誌や家づくりの相談サポートで培った情報ネットワーク等を活かし、より満足のいく物件売却を支援してまいります。



海外事業

売上高 434百万円(前年同期比13.3%増) / 営業利益 10百万円(前年同期は営業損失53百万円)

北中米では、ワクチン接種が進み経済環境が回復してきた米国に加え、メキシコでもコロナ前の水準まで採用ニーズが回復してきたことで人材紹介の業績が拡大したほか、米国では人材派遣も改善傾向となりました。アジアでは、国内経済の回復が進む中国、隔離入国スキームが確立されてきたベトナムで現地日系企業の採用マインドが改善しており、タイでは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により採用ニーズは停滞しましたが、現地日系企業を中心とした営業強化が奏功し、人材紹介は増収となりました。また、中国での人事労務コンサルティングは相談顧問サービスを中心に引き続き好調でした。英国では、年初からのロックダウンによる感染者数減少の動きから採用ニーズが回復傾向となり、人材紹介及び人材派遣の業績が大きく改善しました。また、これら海外各社に対して、当社グローバル事業本部が現地での転職希望登録者獲得等の営業支援に取り組みました。



連結決算概要

※当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前期実績は当該会計基準等を遡って適用した金額となっています。

▶ 連結貸借対照表 (単位:百万円)

	42期 第2四半期 (2021年9月30日)	41期 (2021年3月31日)	増減額
【資産の部】			
流動資産	11,951	10,463	1,487
現金及び預金	9,495	8,151	1,343
受取手形及び売掛金	2,163	1,989	174
その他	295	324	△ 29
貸倒引当金	△ 2	△ 2	△ 0
固定資産	5,194	4,639	555
有形固定資産	1,214	1,221	△ 6
建物及び構築物	814	835	△ 20
車両運搬具	2	2	0
工具、器具及び備品	86	99	△ 13
土地	276	276	—
リース資産	6	8	△ 1
建設仮勘定	27	—	27
無形固定資産	951	837	114
ソフトウェア	765	629	136
ソフトウェア仮勘定	108	127	△ 18
のれん	66	69	△ 3
その他	10	10	—
投資その他の資産	3,029	2,581	447
投資有価証券	2,171	1,732	439
敷金	682	685	△ 3
繰延税金資産	120	105	15
その他	61	62	△ 0
貸倒引当金	△ 7	△ 4	△ 2
資産合計	17,146	15,103	2,042

Point ポイント解説

- ① 主な要因として、社内システムの構築があります。
- ② 主に保有する投資有価証券の時価評価額の増加によります。
- ③ コロナ禍によるグループ全体の資金減少リスクに備え、前期において、金融機関より借入を行った資金を完済したこと等によります。
- ④ 主な要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益1,889百万円の計上及び剰余金の配当△490百万円があります。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	42期 第2四半期 (2021年9月30日)	41期 (2021年3月31日)	増減額
【負債の部】			
流動負債	4,290	4,089	200
買掛金	335	492	△ 156
短期借入金	140	299	△ 159
未払金	864	1,088	△ 224
未払費用	601	544	57
未払法人税等	885	331	554
未払消費税等	440	284	155
賞与引当金	669	594	75
役員賞与引当金	—	35	△ 35
資産除去債務	—	0	△ 0
その他	352	418	△ 66
固定負債	440	326	113
繰延税金負債	327	210	116
資産除去債務	99	98	0
その他	12	16	△ 3
負債合計	4,730	4,416	313
【純資産の部】			
株主資本	11,005	9,606	1,399
資本金	351	351	—
資本剰余金	391	391	—
利益剰余金	10,279	8,879	1,399
自己株式	△ 16	△ 16	△ 0
その他の包括利益累計額	1,408	1,079	329
非支配株主持分	2	2	0
純資産合計	12,416	10,687	1,729
負債純資産合計	17,146	15,103	2,042

▶ 連結損益計算書 (単位:百万円) ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

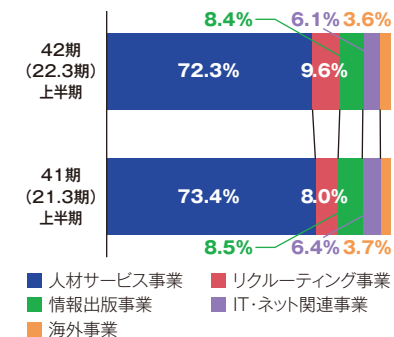
	42期 第2四半期 (2021年4月1日~9月30日)	41期 第2四半期 (2020年4月1日~9月30日)	増減額
売上高	12,202	10,300	1,902
売上原価	3,903	3,512	390
売上総利益	8,299	6,787	1,511
販売費及び一般管理費	5,642	4,879	762
営業利益	2,656	1,907	748
営業外収益	29	127	△ 97
営業外費用	1	2	△ 1
経常利益	2,685	2,032	652
特別損失	0	7	△ 7
税金等調整前四半期純利益	2,684	2,024	659
法人税等合計	795	603	191
四半期純利益	1,889	1,421	468
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 0	△ 2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,889	1,423	466

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円) ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	42期 第2四半期 (2021年4月1日~9月30日)	41期 第2四半期 (2020年4月1日~9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260	△ 224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 656	281
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△ 14
現金及び現金同等物の増減額	1,340	1,390
現金及び現金同等物の期首残高	8,097	7,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,438	8,805

Point ポイント解説

- ⑤ 主力の人材サービス事業をはじめ、全セグメントが増収となったことにより、売上高は大幅に増加しました。中でも、今期大きく業績回復を果たしたリクルーティング事業は、報告セグメント別売上高構成比が1.6ポイント拡大しました。



- ⑥ 主な要因として、人員増及び賞与引当金の計上等に伴う人件費増678百万円があります。
- ⑦ 主な要因として、前期発生した社員の休業等に伴う雇用助成金をはじめとする助成金収入112百万円と今期発生した助成金収入6百万円との差額があります。
- ⑧ 法人税等の支払い295百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上2,684百万円等により資金が増加しました。
- ⑨ 固定資産の取得による支出260百万円等により資金が減少しました。
- ⑩ 配当金の支払い488百万円に加え、金融機関等への返済等による短期借入金の減少159百万円により資金が減少しました。